

目 次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	5
研究活動報告	6

所長あいさつ

皆様には、日ごろから鹿児島国際大学附置地域総合研究所に多大なご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。この度、研究所の活動を紹介する New Letter 第58号を発行いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

本研究所は地域の経済・福祉・文化に寄与する地域に根差した研究や活動に、プロジェクト共同研究、地域委託研究・事業、寄附研究を実施することによって取り組んでいます。プロジェクト共同研究は2022年度から、「経済・文化からみた酒と鹿児島」をテーマに研究を開始しました。経済学部、福祉社会学部、国際文化学部 に所属する6名の教員がそれぞれの専門を活かして、酒と鹿児島との新たな関係性を見出したり提唱したりし、さらには地域の活性化に役立てることを目指しています。2023年度は研究の取りまとめの年です。各自の設定した課題を解決すべく、調査・研究を進めています。

清水基金プロジェクト研究は、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることによって地域の発展に寄与することを目的に、「清水盛光氏の著作に関連した研究または社会学的な集団論や家族論及び地域社会論」、「過疎・離島における地域福祉や地域振興策についての研究」、「現代社会における福祉課題についての研究」という3つのテーマで2017年度から研究に取り組んできました。現在は、これまでプロジェクトに参加してきた研究者による論文集および清水盛光・清水韶光先生を偲ぶ会小冊子を編集中です。

他に、日本瓦斯株式会社からの委託事業による研究も、循環型社会構築に向けたエネルギー利活用の在り方というテーマのもとで進められています。

なお、地域総合研究所の取り組み、研究成果などは、本ニュースレターをはじめ Web サイト、出版物など様々な形で公開してまいります。

本研究所の事業は、地域の皆様の支え無しには成り立ちません。今後ともご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 大西 智和

本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等を推薦し、委託研究を実施するものです。

3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

「産業連関表を用いた製酒、飲食業の分析」

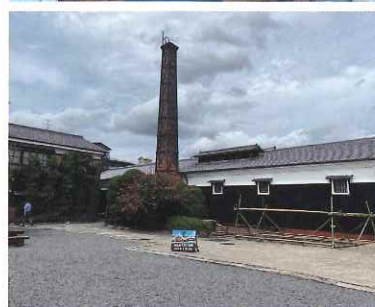
経済学部 准教授 池田 亮一

地域産業連関表による経済効果の分析がメインである。現在の私の研究では、先行研究が提案する比較的簡便な方法で、今まで推計が行われてこなかった鹿児島県枕崎市の産業連関表（106部門）を作成した。これにより、価値総合研究所が提供する既存の産業連関表を用いた分析では分析困難であった、飲料と食料品の需要が拡大したときの、経済波及効果を分析することが可能となった。加えて、影響力係数・感应度係数とともに、（テクニカル用語を使えば）ゴッシュ逆行列係数を用いることで、経済構造がより詳細に分析できた。

また、2023年8月に、フィールドワーク（灘・伏見の酒蔵巡り）を行い、酒蔵ツーリズムの鹿児島県での実現可能性について考察した。灘・伏見とも、①交通の便がよく、移動が簡単である②酒蔵が集中している③資本金に余力のある大手企業が多い、の3点が特徴であった。鹿児島県内でこれを満たすとすれば、①②については鹿児島市近辺があてはまるのではないかと考えている。

今後の展開としては、

①前述した枕崎市産業連関表を用いた、枕崎市の飲料産業（製茶業もあるが、ここでは焼酎をイメージ）の規模計測②焼酎の需要が（仮に）2倍になったときの、枕崎市経済にもたらす経済効果、について分析をしたい。さらに、いちき串木野市において2024年2月に実施される焼酎ツーリズムについての経済効果測定のため、③いちき串木野市産業連関表の作成④焼酎ツーリズムの経済効果についての（共同）研究も進めようとしている。



「観光と輸出の相互作用についての計量経済分析」

経済学部 講師 平出 宜勝

昨年度の研究では全国および鹿児島市の酒類需要分析を行い、焼酎をはじめとした酒類の需要構造分析を行った。またフィールドワークを通じ、焼酎の輸出を拡大するためには海外での認知度を上げることが必要であること、輸出拡大に向けて鹿児島県でも様々な取り組みが始まっていることが分かった。本年度は、コロナ禍が本格的に解消されつつあり、鹿児島県でもインバウンド観光客が増加傾向にある。

そこで本年度の研究では、鹿児島県の観光と輸出がどのように影響を与え合っているかを計量経済学的手法を用いて分析する。特に、県内の観光業の発展が鹿児島の特産品の1つである焼酎の輸出にどの程度寄与するか、また、焼酎の国際市場での人気度が鹿児島県の観光業にどのように影響を与えるかを明らかにすることを目的としている。分析に用いるデータは、過去10年間の鹿児島県の観光客数、観光収入、焼酎の輸出量に関するものを用いる。これらのデータをもとに、時系列分析を行い変数間の関係を定量的に分析する。また、データからだけでは分からない観光資源の情報を酒蔵見学や酒蔵ツーリズムなどを通じて現地を訪れ集める予定である。

本研究の成果は、今後の鹿児島県の観光政策と輸出促進政策の策定に貢献するものと期待される。具体的には、食品としての焼酎や焼酎蔵巡りを中心とした酒蔵ツーリズムなどが観光資源としてどの程度有効であるか、また、鹿児島県を訪れた観光客が焼酎の輸出にどのように影響を与えているかについて本研究を通じて明確にすることで、より効果的な政策策定に寄与することが期待される。



小正醸造・鹿児島限定



小正醸造・蔵見学



焼酎神社

「焼酎の輸出と北海道上田町のワインを使った町おこし」

経済学部 特任准教授 福田 正彦

小職の研究は、1. 焼酎の輸出、と2. 焼酎を使った町おこしの2つである。これらの現状について報告したい。

1. 焼酎の輸出

2022年までの11年間で清酒の輸出が約4倍増加したのに対し、焼酎は14%しか伸びなかった。この結果、焼酎の日本の酒に占める割合は僅か1.5%になり、順位もウイスキー、清酒、リキュール、ビール、ジン・ウォッカに劣る第6位となった。この輸出不振の原因は、焼酎酒造各社のインタビューや文献より、主に3つである。①“shochu”の認知度が海外で低いこと、②日本では焼酎は食中酒として、食事をとるときに飲まれているが、海外では蒸留酒は、食前食後酒あり、日本の焼酎の飲む習慣が海外で受け入れられにくいこと、③焼酎の酒蔵が本格的に輸出に取り組んでこなかったこと。特に①の問題が一番大きいと感じた小職は、打開策として、鹿児島に来る観光客に“shochu”との深い体験を通して知名度を上げるべく、博物館を鹿児島市に設置することを提案している。このことは、県酒造組合と県の輸出促進課に直接お会いして訴えたが、博物館の建設費用、運営費用などのことから、賛同は得られなかった。鹿児島市には、コロナ禍前の2018年に493千人の外国人観光客が宿泊した。これらの多くの人が焼酎に触れずに素通りする。これらの人に焼酎の文化、歴史、高い製造品質、そしてなにより試飲を通してファンになってもらえば、自国に帰ってからも“shochu”を思い出し、日本食レストランに行ったときに清酒だけでなく、焼酎を飲んでもらえると思うのだが、残念である。

2. 焼酎を使った町おこし

北海道池田町にある「ワイン城」(正式名称「池田町ぶどう・ぶどう酒研究所」)を見学した。この施設は、ワインのためのぶどう研究と品種改良、ワイナリー(ぶどうの栽培、ワイン作り、ワイン貯蔵庫)、ワイン試飲(有料)、ワインなどの販売所、レストラン(4F)などからなる。池田町は、日高山脈の東にある唯一のワイナリーで、ワイン作りには向かない寒冷地。一青年がやまぶどうがあることに着目し、当時(1950年代)赤字の地方自治体の池田町の町おこしにワイン作りを志した。この青年(丸谷金保)は後に池田町の町長になり、このワイン城とよばれる施設を建てた。従い、この施設は日本では珍しい地方自治体のワイン施設であり、働く人も町職員である。まさに町おこしのためのワイン作りである。ワインに興味がある人がこの施設を訪れ、食事をし、ワインを飲み、おみやげを買うことによって、町の産業が興り、働く人の仕事が確保されている。鹿児島の焼酎は120ほどの焼酎蔵があり、歴史的に恵まれているがゆえに、その良さを町おこしに生かしきれていないのではないかと感じた。(写真はワイン城の建物とぶどう畑)



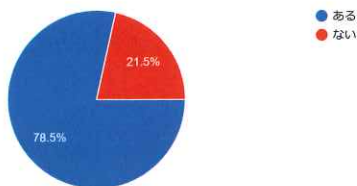
「蔵元と小・中学校の関わり (アンケート中間報告)」

福祉社会学部 特任准教授 脇 正一

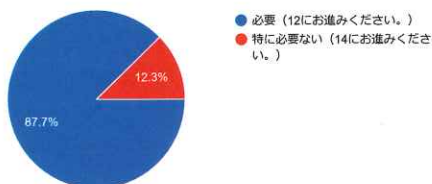
本研究では、焼酎文化を形成する農作物、伝統的な製造方法、販売、地域との関わり等、様々な要素と学校教育との関係に焦点を当てて調査・研究を進め、学校教育における「焼酎文化」の活用の在り方を見出し、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の編成に役立てるとともに、学校と蔵元との関係を通して地域の活性化につなげる一助となることを目指している。

これまでのところ、各蔵元の特徴(農作物、製造方法、販売、地域との関わり等)と連携しながら教育活動を展開している小・中学校の状況について、鹿児島県酒造組合のご協力の下、120の蔵元に対して情報収集(アンケート調査)を実施した。アンケート内容については、これまでに小・中学校と関わりがあるか、これまでの活動内容について、蔵元と学校教育との関わり必要性について等、18項目について回答を求めた。その結果、65の蔵元から回答をいただくことができた。その中から、特徴的な回答を紹介する。

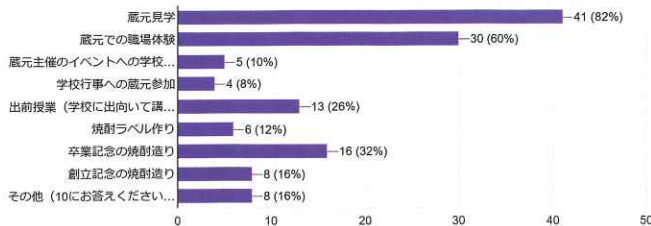
7 これまでに小・中学校との関わりがありますか。
65 件の回答



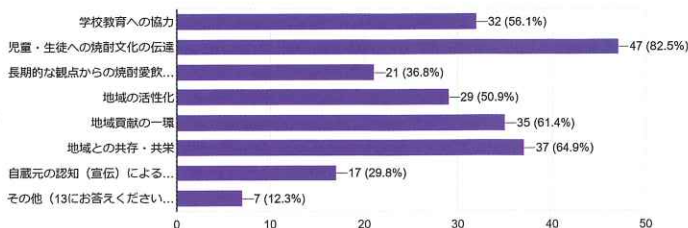
11 貴蔵元と小・中学校教育との関わりは必要だと思いますか。
65 件の回答



9 これまでの活動内容について、該当する項目を...し☑チェックを入れてください。(複数回答可)
50 件の回答



12 「必要」と思われる理由について、
該当する項目を下記から選択し☑チェックを入れてください。(複数回答可)
57 件の回答



上記の回答から、各蔵元と小・中学校の関わりは全蔵元の半分近くで展開されており、活動内容についても多様であることが分かる。また、蔵元と小・中学校の関わりの必要性についても回答の9割近くが必要性であると答えている。

今後は、学校教育における「焼酎文化」の活用の在り方の視点を見出し、学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の編成に役立てるとともに、学校と蔵元との関係を通して地域の活性化につなげるヒントを見出したい。

「鹿児島における焼酎の歴史と酒を活かした地域活性化の創出に関する研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

鹿児島における焼酎の歴史を考古資料と関連づけて理解することと、酒を活かした地域活性化の方法を提案することを目的として研究を進めている。

今年度は酒を活かした地域活性化の実践事例を提案することを主な目標として、情報や資料の収集を進めている。そのための一環として、鹿児島県酒造組合、焼酎ツーリズムかごしまの関係者にインタビューをさせていただいた。並行して各地のイベントに参加したり、酒蔵公開を行っている酒造所などの見学を行ったりもした。

例えば、8月には宮城県および岩手県の三陸海岸のワイナリーを巡る「ワインツーリズムさんりく」に参加した。自分で立てた計画に従ってワイナリーをバスで巡るツアーで、ワイナリーではテースティングや食事を楽しんだり、スタッフと話をしたりしてゆっくりとした時間を楽しむことができた。事前に届けられたハンドブックにはワイナリーやワインの情報はもちろんであるが、東日本大震災に関わる遺構や施設が細かく紹介されていたことが印象に残った。

10月ははじめには東広島市で開催された、「酒まつり」に参加した。各地点に設けられた会場やそこに至る通りは人で埋め尽



ワインツーリズムさんりく (神田葡萄園にて)



酒まつり (賀茂鶴酒造酒蔵会場)

くされていた。酒蔵の会場でも独自の様々なイベントが開催されており、たいへんな賑わいであった。酒蔵が近接して立地している西条駅周辺地域の特性が発揮されていると感じるとともに、酒（蔵）が地域に根付いていることも実感できた。

これまでに収集した情報を通じて、酒造所、地域の歴史を感じられる文化財や史跡、地域の今日的な問題点を知ったり考えてもらえたりする場、をバランスよく組み合わせるのが、魅力的なツーリズムとなり得るものと現時点では考えているが、さらに分析を進めて考察を深めたい。

「薩摩の酒文化——焼酎の歴史と文化との関わり」

国際文化学部 准教授 武藤 那賀子

本研究は、鹿児島における「焼酎」を対外に売り出す際に使用される「文化」という言葉の定義を見直す。また、若者のアルコール離れにも焦点化し、実際に学部生たちとともに酒造を訪れることで、彼らがどのように酒造を見ているのか、また実際にどの程度の知識を以ているのかを探る。

今年度は、6月に濱田酒造の金山蔵を訪問した。なぜ金山に蔵があるのか、また鹿児島における金の歴史等を学生たちは学ぶとともに、実際に訪問してみても問題点を洗い出した。一方、報告者は、昨年度に訪問した複数の酒造で見聞した結果生じた疑問を、今年度の訪問先で解決することができた。後期は、学生たちと共に枕崎の明治蔵や、溝部の Barrel Valley Praha & Gen への訪問も考えている。

また、「文化」と「文明」という言葉の違いについての考察も進めている。外国語を基にした和訳の言葉であることから、この二つを分けることは難しい。しかし、「中動態」の理論を応用すれば、この二つを分け、そのうえで「文化」という言葉を定義することができるのではないかと考えている。



清水基金プロジェクト研究

■ 事業紹介

清水基金プロジェクトは、本学福祉社会学部の高橋信行教授の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し行われているプロジェクトであり、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を行い、地域の発展に寄与することを目的としています。



■ 清水基金プロジェクトの軌跡（大学院プロジェクトを含め）

清水基金プロジェクト代表 高橋信行（福祉社会学部教授）

（1）地域総合研究所清水基金研究プロジェクト

清水基金プロジェクトとは、本学福祉社会学部の高橋信行の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し、行われるプロジェクトである。

鹿児島国際大学附置地域総合研究所をベースにして、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることで地域の発展に寄与することを目的とした寄附研究を行ってきた。

研究は大きく3期に分けられる。第1期と第2期はそれぞれ2年間の計画で、第3期は1年の計画とし、当初は5年間の計画として展開された。ただし、5年間の計画で、日本社会はコロナ禍のなかで、しばしば研究を進めることが困難となり、特に第3期は実際的には2年間の研究となり、6年間の計画となった。

研究の方向性としては、社会学的な集団論や家族論及び地域社会論又は、清水盛光氏の著作に関連した研究、地域社会と地域振興等に関する研究（特に過疎離島の地域福祉や地域振興を含め）、現代社会における福祉課題についての研究を対象にした。

第1期（平成29年度～30年度）

第1期は、5人の研究者と一団体が参加して、研究が進められた。

鹿児島国際大学の研究者としては高橋信行、武田篤志氏、馬頭忠治氏と岡田洋一氏の4名が、そして福祉職能団体として鹿児島県精神保健福祉士協会が参加している。また京都女子大学の竹安栄子氏が参加している。（所属は平成30年のもの）

表1 第1期地域総合研究所清水基金研究プロジェクト

研究者	所 属	研究テーマ
高橋信行	福祉社会学部社会福祉学科教授	集団の一般理論（清水理論）による現代コミュニティ分析過疎・離島の地域振興と地域福祉—CCRCの可能性を中心として
武田篤志	経済学部経営学科准教授	鹿児島における場所活性化デザイン研究
馬頭忠治	経済学部経営学科教授	地域と学校の新しい関係づくり
岡田洋一	福祉社会学部社会福祉学科教授	鹿児島県における医療保護入院者生活環境相談員の現状と課題
一般社団法人鹿児島県精神保健福祉士協会		～精神保健福祉士、他職種、当事者、地域からの視点より～
竹安栄子	京都女子大学特命副学長 地域連携研究センター長	中国社会に関する研究 地域文化と地域振興に関する実証研究

第2期（令和元年度～2年度）

第2期は、6人の研究者と一職能団体が参加している。

鹿児島国際大学の研究者として、武田篤志氏、森勝彦氏、高橋信行、馬頭忠治氏、渡辺克司氏、祖慶壽子氏と、3学部所属の教員が参加するとともに、職能団体として、鹿児島県介護福祉士会が参加している。また京都女子大学学長である竹安栄子氏も参加している。

表2 第2期地域総合研究所清水基金研究プロジェクト

研究者	所 属	研究サブテーマ
武田篤志	経済学部経営学科准教授	鹿児島における場所活性化デザイン研究
森勝彦	国際文化学部国際文化学科教授	香港、台湾の歴史的港湾空間の保存、再生と地域社会
高橋信行	福祉社会学部社会福祉学科教授	離島の地域福祉推進と日常生活圏域での包括ケアの構築
馬頭忠治	経済学部経営学科教授	地域と学校の境界を越えた学習環境の創出とコミュニティ・リノベーションの可能性
渡辺克司	経済学部経済学科教授	過疎・離島地域における「限界集落」問題と地域農業振興策—離島・過疎農村社会維持・存続・発展条件の解明—
祖慶壽子	国際文化学部国際文化学科教授	甌島における方言研究の成果を地域振興に活かす
高橋信行	同上、	現代社会における福祉課題についての研究
一般社団法人鹿児島県介護福祉士会		
竹安栄子	京都女子大学学長	中国社会に関する研究（清水理論の検証と発展） 地域社会と地域振興に関する実証研究

第3期（令和3年度～4年度）

第3期は、鹿児島国際大学研究者8名の研究者と博士後期課程の大学院生1名が参加している。池田亮一氏、馬頭忠治氏、ジェフリー・S・アイリッシュ氏、松尾弘徳氏、祖慶壽子氏、千々岩弘一氏、渡辺克司氏、武田篤志氏、野中弘美氏である。当初は1年間のプログラムとしたが、コロナ禍のなかで、2年間のプログラムに変更した。

表3 第3期地域総合研究所清水基金研究プロジェクト

研究者	所 属	研究サブテーマ
池田亮一	経済学部経済学科准教授	奄美大島（奄美市）の基幹産業の把握と振興策
馬頭忠治	経済学部経営学科教授	地域における学習環境の現状と図書館活動を核とする町おこしの現状と課題
ジェフリー・S・アイリッシュ	経済学部経営学科教授	川辺町平山地区に位置する商店街の現状、課題、可能性を探る
松尾弘徳	国際文化学部国際文化学科准教授	鹿児島方言に生じた新方言の生成過程に関する研究 - 県内周辺地域の新方言の実態を探る -
祖慶壽子	国際文化学部国際文化学科教授	甕島における次世代への継承語としての方言調査
千々岩弘一	福祉社会学部児童学科教授	占領期の奄美の学校教育の実態 - 天城小学校の学校日誌の復刻 -
渡辺克司	経済学部経済学科教授	①鹿児島県における農福連携の実態、②有機農業、③フードデザート問題、④国産コーヒーの可能性、⑤事業協同組合と既存組合との関係について
武田篤志	経済学部経営学科准教授	鹿児島における場所活性化デザインの研究
野中弘美	福祉社会学研究科 博士後期課程	保健医療福祉専門職が捉える認知症高齢者の地域での暮らしの限界

令和5年度 最終論集の作成

上記研究の中からいくつかの研究を選び最終論集を作成しているところである。

（2）福祉社会学研究科 大学院プロジェクト5年間の軌跡

清水基金による支援は、若手研究者への研究助成として、鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科に限られたが、大学院生に対しても行われてきた。

清水基金プロジェクトは、福祉社会学研究科を対象にしてプロジェクト研究と個人研究（大学院生に対して）に研究費を提供していた。大学院プロジェクト研究が2017年度より5年間の予定で開始され、2021年度をもって終了となった。

実は大学院プロジェクト研究には、長い歴史がある。大学院プロジェクト研究が生まれたのは、本学に福祉社会学研究科ができて3年ほどたった2003年である。そこから20年がたつわけである。

最初の大学院プロジェクト研究は、旧隼人町で行われていた「365日・1日2食」の老人給食サービスを主なテーマとしたものであった。最初のプロジェクト研究報告書の「あとがき」で、高木邦明教授は次のように述べている。

開設三年目の鹿児島国際大学大学院・福祉社会学研究科では、ここまで社会人入学者が高い割合を占めてきた。鹿児島県内および隣県の社会福祉や保健医療の関係施設、行政機関、学校等の職員としてのキャリアを重ねてきた院生である。それに学部からストレートに大学院に進学をし、職業としての現場経験を有しない若い院生とが相互に交流・研鑽しあって本研究科には独特の知的雰囲気醸成されつつある。プロジェクト研究は、一つにはこうした教育研究の場における多彩なメンバーの知的活力に依拠し、地域の福祉活動に焦点をあてた研究を行い、具体的な成果をあげることを目的としている。さらに、共同作業を通して院生一人ひとりの研究力量を伸張させる訓練の機会としても位置づけられている。こうした企図をもって、2003（平成15）年度のプロジェクト研究チームは、修士課程の院生11名と教員3名の合計14名で編成された。

このプロジェクト研究は10年ほど続けられたと思うが、その後打ち切られた。手元にある報告書のタイトルは以下のようになっている。初期の頃は、学会報告まで持って行っていたと思う。

表4 福祉社会学研究科 大学院プロジェクト研究の軌跡

2003年度	大学院プロジェクト研究報告書－隼人町老人給食サービス事業に関する調査研究－（日本社会福祉学会 学会報告も含む）
2004年度	大学院プロジェクト研究報告書－鹿児島市地域子育て支援センター事業に関する調査研究
2005年度	大学院プロジェクト研究報告書－鹿児島市地域参加型機能訓練事業（お達者クラブ）の成果と役割に関する調査研究（日本社会福祉学会 学会報告）
2006年度	大学院プロジェクト研究報告書－「ふれあいプラザ なのはな館」高齢者中央大学に関する調査
2007年度	大学院プロジェクト研究報告書－鹿児島県の児童養護施設職員に関する調査研究
2008年度	大学院プロジェクト研究報告書－地域包括支援センター活動実態と課題
2009年度	大学院プロジェクト研究報告書－精神科病院における精神保健福祉士の職務意識に関する調査研究
2010年度	大学院プロジェクト研究報告書－認知症高齢者・家族への地域での対応・支援策に関する調査研究
2011年度	大学院プロジェクト研究報告書－医療ソーシャルワーカー（MSW）の職務意識に関する調査研究

そして、このたび、清水基金の資金を得てふたたび、5年間の限定期間ではあるが復活した。問題意識は、高木教授が「あとがき」で書かれたことと同じである。

この5年間のプロジェクトは以下のようなものである。

以前のプロジェクト研究では、大学所属教員が分担して担当していたが、今回は、教員の十分な参加を得ることができず、おおむね高橋の方でコーディネートをせざるを得なかったのは残念であった。

表5 清水基金による大学院プロジェクト研究の軌跡

2017年度	長島町獅子島調査「過疎地域における地域包括ケアのあり方について」 指導教員 中山慎吾（研究科長） 高橋信行 参加院生 博士前期課程 隈崎伸弥 前田健悟 大藺昭博 坂上竜三
2018年度	「宇宿コミュニティ協議会アンケート基礎調査」の結果を中心とした研究 指導教員 高橋信行 参加院生 博士前期課程 高木ゆいか 前田健悟
2019年度	「佛子園フィールドワーク石川県社会福祉法人へのフィールドノートをもとにした研究」 指導教員 千々岩弘一（研究科長） 高橋信行 参加院生 吉留康洋 前田健吾 大藺昭博 唐玉 石山 晴香 中森美恵子 ファンヒョンムク 竹下順造
2020年度	三島村住民調査「地域福祉についての三島村アンケート調査」 指導教員 高橋信行 博士前期課程 唐玉 吉留康洋 徐イーホウア 宮下冬未
2021年度	「奄美市住民調査」 指導教員 高橋信行 参加院生 博士前期課程 福永康孝 溝内義剛 博士後期課程 野中弘美



長島町獅子島調査 院生、学部生とともに



佛子園 シェア金沢にて 院生とともに

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1（図書館4階）
TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565
URL <https://www.iuk.ac.jp/renkei/chiken/>